

日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学 商学部 大東一郎研究室気付

日本国際経済学会本部事務局

Tel: 03-5418-6707 (大東一郎研究室) Fax: 03-5418-6707 (大東一郎研究室)

E-mail: head-office@jsie.jp

会長挨拶

「第74回全国大会を終えて」

石川城太

第74回全国大会は、11月7日・8日に専修大学において開催されました。共通論題、15の分科会、そしてフラッシュトーク&ポスターセッションのいずれも成功裏に終了しました。今大会を準備・開催していただいた専修大学の先生方、プログラム委員会の先生方、および大会に参加していただいた会員の皆様に、改めてお礼を申し上げます。

今回の全国大会では、新しい試みを行いました。そのうちのいくつかは、前回の学会ニュースで紹介したものです。中でも、研究内容を1分間で述べてアピールするフラッシュトークは、新鮮だったこともあり、多数の会員の方に会場に足を運んでいただけました。他に新しい試みとして、学会の国際化を促すべく、会長講演を英語で行いました。今後も新しいアイデアを取り入れながら、全国大会をより魅力的なものにしていきたいと思えます。

共通論題「新興国と世界経済の行方～貿易・金融・開発の視点」では、3つの異なる視点から報告と討論が行われました。新興国は、先進国との摩擦、資本の大量流出、中所得国の罨など、様々な経済問題に直面していますが、さらなる経済成長のためにはそれらを乗り越えていかなければなりません。報告と討論を通じてそれらの問題の本質をより深く理解し、解決の糸口を探るよい契機となりました。

本学会と韓国国際経済学会との学術交流趣意書が交わされてから、今年で10年となります。今回の全国大会には、韓国国際経済学会から Taegi Kim 会長、Jae-Won Yoo 副会長、および3名の報告者を含む7名を招聘し、12月18日に開催された韓国国際経済学会全国大会には、中西副会長、遠藤常任理事、および3名の報告者、計5名が招聘されました。それぞれの大会において実りある交流ができました。

さらに、全国大会中に開催された理事会では、学会活動を活発にすべく、機関誌への投稿増加策、会員増加策、学会ホームページの機能強化、会員名簿の電子化など、様々なことが議論されました。今後、検討された具体案の実現に向けて努力していく所存です。

次年度の「第6回春季大会」は6月4日(土)に学習院大学において、「第75回全国大会」は10月29日(土)・30日(日)に中京大学において、それぞれ開催されます。会員の皆様に積極的にご参加いただければ幸いです。

今後とも、会員の皆様からの一層のご助言とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

会長挨拶	1	◎第75回全国大会プログラム委員会について	4
◎平成27年度会員総会 議事録	2	◎平成27年度新入会者(追加)	5
◎平成27年度小島清賞の決定と受賞について	4	◎関西支部幹事の交代について	5
◎平成27年度特定領域研究奨励賞(小田賞)の決定と受賞について	4	◎日本国際経済学会の対外活動について	6
◎出版委員会からのお知らせ	4	◎平成28年度小島清賞について(お知らせ)	6
◎会員の皆様へのお知らせ	4	◎平成28年度特定領域研究奨励賞(小田賞)について(お知らせ)	7
◎第6回春季大会プログラム委員会について	4	◎本部・各支部事務所所在地	8

平成 27 (2015) 年度会員総会 議事録

平成 27 (2015) 年度 会員総会 議事録

日時：2015 年 11 月 8 日 (日) 13:00~13:30

会場：専修大学 生田キャンパス 10 号館 3 階 10301 教室

議長：石川城太会長 (一橋大学)

1. 平成 26 (2014) 年度事業報告について

石川城太会長 (一橋大学) より以下の通り報告があった。

- (1) 第 4 回春季大会開催 (2014 年 6 月 7 日 法政大学)
- (2) 第 73 回全国大会開催 (2014 年 10 月 25-26 日 京都産業大学)
- (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 65 巻発行
- (4) 機関誌『The International Economy』No. 17 発行
- (5) 第 10 回小島清賞各賞及び第 5
- (6) 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
- (7) 韓国国際経済学会への研究者の派遣

2. 平成 26 (2014) 年度一般会計決算案について

遠藤正寛常任理事 (慶應義塾大学) より標記について説明があり、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2015 年 9 月 24 日号参照】

3. 平成 26 (2014) 年度特別事業活動基金決算案について

遠藤正寛常任理事 (慶應義塾大学) より標記について説明があり、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2015 年 9 月 24 日号参照】

4. 平成 26 (2014) 年度小島清基金決算案について

遠藤正寛常任理事 (慶應義塾大学) より標記について説明があり、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2015 年 9 月 24 日号参照】

5. 平成 27 (2015) 年度事業案について

石川城太会長 (一橋大学) より以下の通り説明があり、審議した結果、これを承認した。

- (1) 第 5 回春季大会開催 (2015 年 6 月 13 日 阪南大学)
- (2) 第 74 回全国大会開催 (2015 年 11 月 7-8 日 専修大学)
- (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 66 巻発行
- (4) 機関誌『The International Economy』Vol. 18 発行
- (5) 第 10 回小島清賞各賞及び第 5 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者の派遣

6. 平成 27 (2015) 年度一般会計予算案について

遠藤正寛常任理事 (慶應義塾大学) より標記について説明があり、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2015 年 9 月 24 日号参照】

7. 平成 27 (2015) 年度特別事業活動基金予算案について

遠藤正寛常任理事 (慶應義塾大学) より標記について説明があり、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2015 年 9 月 24 日号参照】

8. 第 10 回日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および優秀論文賞の受賞者の発表について

石川城太会長 (一橋大学) より標記について、研究奨励賞には木村福成氏 (慶應義塾大学) が、優秀論文賞に桑波田浩之氏 (横浜国立大学) が、それぞれ選考されたとの発表があった。【4 頁参照】

9. 第5回日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）の受賞者の発表について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、東田啓作氏（関西学院大学）が選考されたとの発表があった。
【4頁参照】
10. 新入会員の発表について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、「日本国際経済学会ニュース」2015年9月24日号に掲載された12名に加えて）当日の理事会において14名（うち再入会1名、法人維持会員1件）の入会申し込みが承認されたとの報告があった。【5頁参照】
11. 特命理事の指名について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、伊藤恵子氏（専修大学）を特命理事に追加指名したとの発表があった。
12. 幹事の追加について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、伊藤萬里氏（専修大学）を幹事に追加任命したこと、在外研究のため不在となる立石剛氏（西南学院大学）に代わり松石達彦氏（久留米大学）を関西支部の幹事に任命したことについて報告があった。
13. 役員の職務分担について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、学会ニュースに詳細を発表したとの報告があった。【「日本国際経済学会ニュース」2015年1月14日号参照】
14. 第6回春季大会（2016年）開催機関について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、学習院大学において2016年6月4日（土）に開催する予定であることが発表された。大会準備委員長は乾友彦幹事、事務局長は椋寛理事とするとの発表があった。
プログラム委員会は、富浦英一理事（一橋大学）、伊藤由希子氏（東京学芸大学）、大久保敏弘氏（慶応義塾大学）、小林尚朗氏（明治大学商学部）、清水順子氏（学習院大学）の5名で構成するとともに、委員長は富浦英一理事（一橋大学）とすることが発表された。【4頁参照】
15. 第75回全国大会（2016年）開催機関について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、中京大学において2016年10月29日（土）、30日（日）に開催する予定であることが発表された。大会準備委員会は、近藤健児、増田淳矢、都丸善央（以上中京大学）、柳原光芳（名古屋大学）、川端康（名古屋市立大学）、平岩恵理子（南山大学）、伊澤俊泰（名古屋学院大学）の7名で構成するとともに、大会準備委員長は近藤健児常任理事とすることが発表された。【4頁参照】
16. 第75回全国大会「プログラム委員会」の委員長および委員の発表について
石川城太会長（一橋大学）より、標記のプログラム委員会は、開催地域支部である中部支部から太田代（唐澤）幸雄幹事（南山大学）、竹野忠弘理事（名古屋工業大学）、古川雄一氏（中京大学）、柳瀬明彦理事（名古屋大学）の4名、およびその他の支部からの委員として、板木雅彦理事（立命館大学）、浦田秀次郎常任理事（早稲田大学）、小川英治監事（一橋大学）の3名の計7名で構成するとともに、プログラム委員長は柳瀬明彦理事（名古屋大学）とすることが発表された。【4頁参照】
17. 平成27年度韓国国際経済学会派遣研究者について
石川城太会長（一橋大学）より標記について、伊藤匡氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所）、伊澤俊泰氏（名古屋学院大学）、市野泰和氏（甲南大学）の3名を派遣することが発表された。【6頁参照】
18. その他
石川城太会長（一橋大学）より、伊藤恵子委員長（専修大学）をはじめとする第74回全国大会準備委員会および開催校である専修大学のスタッフに対して謝辞が述べられた。伊藤恵子委員長（専修大学）から挨拶があった。

平成 27 年度小島清賞各賞の決定と受賞について

2015 年 7 月 4 日（日）に日本国際経済学会 小島清賞選考委員会が開催され、以下の通り各賞の授賞が決定されました。また、先日専修大学で開催された第 74 回全国大会 1 日目（11 月 7 日）に研究奨励賞及び優秀論文賞授賞式が執り行われ、木村福成先生の受賞記念講演が行われました。

1. 研究奨励賞：木村 福成氏（慶應義塾大学）
2. 優秀論文賞：桑波田浩之氏（横浜国立大学）

平成 27 年度特定領域研究奨励賞（小田賞）の決定と受賞について

日本国際経済学会 特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会は、慎重な審議の結果、東田啓作氏（関西学院大学）を本賞の第 5 回受賞者とするに致しました。先日専修大学で開催された第 74 回全国大会 2 日目（11 月 8 日）に分科会報告の中で講演が行われました。

出版委員会からのお知らせ

『国際経済』は、これまで世界経済評論の別冊として一般向けに販売してきましたが、世界経済評論を編集していた世界経済協会が解散になりましたので、別ルートで販売を続けることになりました。会員の皆様には、これまでと同様、『国際経済』を郵送によりお届けいたします。

会員の皆様へのお知らせ

機関誌への投稿の増加を促す方法として、機関誌掲載論文の著者に対する会費免除が検討されております。また、会員の増加策、日本国際経済学会ホームページ(www.jsie.jp)の機能、特に情報提供機能の強化や会員名簿の電子化についても検討されております。今後の議論・作業の進捗状況についてはホームページで紹介致します。

第 6 回春季大会プログラム委員会について

第 6 回春季大会は、2016 年 6 月 4 日（土）に学習院大学で開催される予定です。第 6 回春季大会のプログラム委員会は富浦英一理事（一橋大学）、伊藤由希子氏（東京学芸大学）、大久保敏弘氏（慶應義塾大学）、小林尚朗氏（明治大学商学部）、清水順子氏（学習院大学）の 5 名で構成するとともに、委員長は富浦英一理事（一橋大学）とすることに決まりました。

第 75 回全国大会プログラム委員会について

第 75 回全国大会は、2016 年 10 月 29 日（土）、30 日（土）に中京大学で開催される予定です。第 75 回全国大会のプログラム委員会は開催地域支部である中部支部から太田代（唐澤）幸雄幹事（南山大学）、竹野忠弘理事（名古屋工業大学）、古川雄一氏（中京大学）、柳瀬明彦理事（名古屋大学）の 4 名、およびその他の支部からの委員として、板木雅彦理事（立命館大学）、浦田秀次郎常任理事（早稲田大学）、小川英治監事（一橋大学）の 3 名の計 7 名で構成するとともに、プログラム委員長は柳瀬明彦理事（名古屋大学）とすることに決まりました。

平成 27 年度新入会者（追加）

*個人情報保護のため削除しました。

関西支部幹事の交代について

立石剛幹事（西南学院大学）の在外研究による退任希望を受けて、松石達彦氏（久留米大学）を新たに幹事に任命致しました。

●世界経済の成長センター！、ASEAN経済を詳説！
石川幸一・朽木昭文・清水一史 編著 本体26000円

現代ASEAN経済論
現代世界経済で最も重要な成長センターであるASEANは、経済統合を推進し、APECを実現する。実現すれば、AECは中国やインドにも対抗する経済圏となり、日本、そして日本企業にとっても重要な地域となる。急速な経済発展を続ける現代のASEAN経済を各分野の専門家が分析、現代ASEAN経済を学ぶ必読書。
●ASEAN経済の統合度を多角的に検証！
浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁三郎 編著 本体27500円

ASEAN経済統合の実態
日本企業の事業展開先として注目されるASEANは、AEC創設により、その存在感を一段と高める見通しだ。本書は、AEC構築を控えたASEAN経済が実際にいかに統合度を高めているのか、様々な統計や事例を基に多角的に検証したものである。幅広い層を対象とするASEAN経済理解のための必読書。
●メガFTA、今後の展望をも図る最新版！
石川幸一・鹿田啓一・高橋俊彦 編著 本体26000円

メガFTA時代の新通商戦略
―現状と課題―
メガFTA時代に日本企業の強みをどう活かしていくか。本書は、メガFTAによって変容する通商秩序の行方を見据えながら、グローバル化するサプライチェーンの実態と、東アジアのFTAが日本の経済と企業に与える影響を検証しつつ、メガFTA時代の新たな通商戦略の現状と課題を様々な視点から考察。
●持続的発展のための実態分析、政策提言を試む！
トラン・ヴァン・トゥン・松本邦彦・ド・マン・ホン 編著 本体30000円

東アジア経済と労働移動
東アジアで国際間労働移動が活発化しているが、その実態を把握し、研究は少なく、ましてや国内の労働移動との関係を分析した研究はない。本書は日本、韓国、台湾から中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー等、国内と国際間の労働移動、送出国と受入国の実態を分析し、政策提言を行う。
●巨大化する中国市場攻略の秘訣・課題を開示！
郭 洋春・角田 収 編著 本体24000円

中国市場と日中台ビジネスアライアンス
巨大化する中国市場を攻略するには最新な企業・経営戦略が必要だが、それが台湾企業を活用した日台ビジネスアライアンスである。日台ビジネスアライアンスとは、日台直接型パートナーシップによる分業・提携を通じた中国市場での生産・販売だけではなく、アジアに広がる様々な経済共同体の経済的基盤を準備するものでもある。

文眞堂 東京都新宿区早稲田町五丁目三番地
URL: <http://www.hunshin.co.jp/>

日本国際経済学会の対外活動について

日本・韓国国際経済学会学術交流協定に基づき、2015年12月18日(金)にソウル大学校(University of Seoul、ソウル市)において開催された2015年度韓国国際経済学会・冬季学術発表大会に、中西訓嗣副会長、遠藤正寛常任理事および研究報告者として以下の会員の方々が派遣されました。

報告者：

- 伊藤 匡氏(日本貿易振興機構アジア経済研究所) “The smile curve: Evolving sources of value added in manufacturing”
- 伊澤 俊泰氏(名古屋学院大学) “Social capital and international trade: evidence from Japanese firms”
- 市野 泰和氏(甲南大学) “Cultural diversity within a country and cultural similarity between countries: an effect of international trade”

平成28年度(第11回)小島清賞について(お知らせ)

日本国際経済学会・小島清基金運営委員会委員長
岩本 武和

日本国際経済学会小島清基金運営委員会では、平成28年度(第11回)小島清賞の受賞者選考に際しまして、学会員の皆様からの推薦(自薦を含む)という形で候補者に関する情報を幅広く受け付けています。小島清賞には研究奨励賞と優秀論文賞があります。詳しくは本学会ホームページをご覧ください。

以下の宛先まで「郵送」にて候補者に関する情報(推薦書)をお寄せください。推薦書には、候補者の氏名、所属、業績、その他小島賞への推薦理由となる事柄をお書きください。様式は自由です。また、情報提供者ご自身の氏名、所属、連絡先(電話、FAX、電子メール等)もあわせてお知らせください。なお、情報提供の締め切りは2016年4月25日(月)とします。

郵送先 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学経済学研究科 神事直人研究室気付
日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局

惜しまれつつも終刊となった『世界経済評論』待望の復刊!

世界経済を読み解く 国際戦略の羅針盤 **世界経済評論** World Economic Review

2016年1/2月号(復刊第1号、2015年12月15日発売) 定価:1,200円+税

特集◎メガFTA時代の海外事業戦略

ポストTPPと日本の通商戦略の課題(東京大学教授・中川淳司)/メガFTAと日本経済再興(早稲田大学大学院教授・浦田秀次郎)/メガFTAが変える国際標準化(早稲田大学教授・福永有夏)/ASEANのFTA構築作業と変わる生産ネットワーク(国際貿易投資研究所客員研究員・助川成也)/企業から見たFTA活用時の課題(パナソニック国際渉外部企画課主管・上之山陽子)

【連載】ASEANが体現する新たな開発モデル:第1回 生産ネットワークへの参加(慶應義塾大学大学院教授・米村福成) 【論文】注目される中国国営企業改革の成否(富士通総研主任研究員・河原)/マレーシア・プミトラ政策の行方(元拓殖大学教授・小野沢純)/最近の韓国の対中経済関係と韓中FTA(ジェトロ海外調査部主査・百本和弘) 【書論】韓米FTAをめぐる韓国のドラマ(大東文化大学教授・高安雄一) 【巻頭書】7本目の矢(国際貿易投資研究所理事長・晶山義)

発行:一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI) URL: <http://www.itior.jp/> 発売:文眞堂 TEL: 03-3202-8480 / FAX: 03-3203-2638 / URL: <http://www.bunshin-da.co.jp/>

大局を読み“今”を切り取る経済コラムサイト再開!

Webコラム **世界経済評論 IMPACT** 好評発信中!

国際経済・国際ビジネスを中心とした約70名の専門家・有識者が、時流の話題や重要な課題などについて、様々な切り口から自由闊達に発信するWEBコラムです。『世界経済評論』復刊に先立ち、11月24日より新しいHPで再開しました。【毎週月曜日更新、週5本を目標に掲載】

URL: <http://www.world-economic-review.jp/impact/>

平成 28 年度（第 6 回）特定領域研究奨励賞（小田賞）について（お知らせ）

日本国際経済学会・特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会委員長
石川 城太

特定領域研究奨励賞（小田賞）は、「世界で活躍する国際経済学研究者を育成すること」を目的とし、次のような事業を内容とするものです（詳しくは学会ホームページをご覧ください）。

- (1) 国際貿易・貿易政策に関する優れた研究を行い、外国の査読付き雑誌に論文を掲載した学会員を顕彰する（審査対象論文は候補者の近刊および過去のすべてのものを含む）。
- (2) 受賞者は受賞年度 3 月末の時点で 45 歳以下とし、原則として毎年 1 名とする。
- (3) 受賞者には賞金 10 万円を授与する。
- (4) 本事業は平成 22 年 10 月よりおおむね 10 年を目処として実施する。

候補者は、自薦または審査委員会の推薦により、選ぶものとされています。自薦いただける方は、2016 年 4 月末日までに、論文および略歴・業績表を、審査委員長宛（石川城太：head-office@jsie.jp）お送りください。

本部・各支部事務所所在地

- 【本部】 日本国際経済学会 本部事務局
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学商学部 大東一郎研究室気付
Tel&Fax: 03-5418-6707 (大東一郎研究室)
E-mail: head-office@jsie.jp
- 【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1
上智大学経済学部 蓬田守弘研究室気付
Tel: 03-3238-3213 (直通) Fax: 03-3238-3086 (事務室)
E-mail: m-yomogi@sophia.ac.jp
- 【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑 1
名古屋市立大学大学院経済学研究科 川端康研究室
Tel: 052-872-5014 Fax: 052-872-5014
E-mail: jsie.chubu@gmail.com
- 【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒651-2197 兵庫県神戸市西区学園西町 8-2-1
兵庫県立大学経済学部 西山博幸研究室気付
Tel: 078-794-5969 (研究室直通)
E-mail: jsie-west@econ.u-hyogo.ac.jp

【日本国際経済学会ホームページ】

<http://www.jsie.jp/>

【学協会サポートセンター】

〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
Tel: 045-671-1525
Fax: 045-671-1935
E-mail: scs@gakkyokai.jp

【学協会サポートセンターホームページ】

<http://www.gakkyokai.jp/>